

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>堅調な雇用・所得環境のもと、大企業を中心に業績改善が進むものの、足元では新興国経済の減速や個人消費の鈍さなどもあって、足踏み状況にある。</p> <p>日商が実施した2月の景気調査によると、昨年秋以降、中小企業の景況感は横ばい圏内で推移してきたが、このところは弱い動きがみられる。観光需要による牽引のほか、原油安に伴い、原材料価格や燃料費、電力料金下落の恩恵を指摘する声が聞かれたものの、人手不足と人件費の上昇が足かせとなる中、消費低迷や中国経済減速による受注減などが全体を押し下げた。また、株価・為替の不安定な推移も中小企業のマインドを下押ししており、景気の不透明感が増す中で、先行きに対しても慎重な見方を崩していない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>人口減少が進む中、足元で人手不足が深刻化しており、持続的な経済成長の足かせとなる懸念がある。当面は、「省力化・合理化」の設備投資やICT活用による生産性向上、女性・高齢者等の活躍を促進することが必要である。また、中長期的には、恒久的な財源に裏打ちされた継続的な少子化対策が必要である。そのためには、社会保障費の高齢者対策から少子化対策への思い切ったシフトや、高齢者の所得格差の大きさを踏まえて応能負担を強化するなど、痛みを伴う歳出改革を進めるべきである。</p> <p>成長戦略と地方創生の重要な担い手である中小企業が収益を上げ成長するためには、確実な価格転嫁と取引価格の適正化が不可欠である。コスト上昇分の価格転嫁について、「全く転嫁できていない」企業が3割に上る。取引価格の適正化が不十分なまま、最低賃金引き上げが進めば、廃業や雇用減少につながりかねない。また、地方分権により国の関与が及ばない規制・制度が多数存在するため、地方版規制改革会議を早期に設置し、足かせを取り払うべきである。</p> <p>消費税の軽減税率は、平成29年4月までの1年2カ月という極めて短期間に、主に食料品を取り扱う約120万事業者はもとより、全ての事業者が経理方式の変更等への対応を強いられる。混乱を最小限に抑えるために、改正消費税法の成立後、政省令・Q&A・ガイドライン等で、制度の詳細を早期に公表するとともに、事業者の照会に対して短期間に回答するなど、迅速な周知に加え、レジの導入、システム改修の支援など、国を挙げて万全の体制を整える必要がある。</p>